英国で高まる政権交代の可能性

法政大学　経済学部教授　（客員）　渡部 亮

５月６日に予定される英国総選挙で、13 年ぶりに保守党が労働党から政権を奪回する可能性が高い。そうなればデイビッド・キャメロン保守党党首が、43 歳の若さで新首相に就任する。労働党のブラウン現首相は、国際金融危機の犠牲になった形で英国民の支持を失ったが、振り返ってみれば、同首相時代の英国経済は、未曾有の金融好況からバブル崩壊によって大不況へと急転直下する、一大スペクタクルであった。ブラウン（以下敬称略）は首相就任直後の 07 年６月の演説で「世界の外国株取引の 40%、為替取引の 30%がロンドン市場で行われ、しかもロンドンの金融取引の 80%は国際業務である」と述べ、金融立国・英国の勝利宣言をした。

しかし「軽いタッチ」の金融規制監督が災いして銀行破綻が相次ぎ、大手行が政府管理下に入った。銀行救済と景気刺激のための支出が重なった結果、10 年度の英国財政赤字は、ＯＥＣＤ諸国中最大のＧＤＰ比 13.3%に達する見込みである。ただし英国の経常収支赤字はＧＤＰ比 2.4%であり、突出して大きいわけではない。ということは、財政赤字が拡大した分を、家計や企業などの民間部門が支出削減によって賄っていることを意味する。そのため民間部門のストレスは相当に高まっており、空運業などで大々的なストライキも発生した。

首相就任が有力視されるキャメロンは、名門私立イートン校からオックスフォード大学に進学した、エリート中のエリートである。裕福な家庭に生まれ、11 歳の時に超音速機コンコルドに乗って米国に旅したという。思想的には中道右派で、市場原理主義やマネタリズム、反欧州などといった過激なイデオロギーを標榜することはしない。「鉄女」と呼ばれ「無血革命」を断行したサッチャー元首相の印象があまりにも強いため、しばしば誤解されているが、英国保守本流の伝統は実利的漸進主義である。

もともと保守党内には、内政面での経済自由主義と外交面でのタカ派（親米・反欧州派）が入り混じっている。サッチャー政権を引き継いだメージャー政権時代（90 年代前半）には、欧州通貨統合に組みすべきだとする親欧州派と、それに反対する反欧州派が激しく対立し、保守党分裂の危機に瀕した。その結果、97 年の総選挙で保守党はブレアが率いる労働党に大敗した。ブレア、ブラウンと続いた労働党政権は、保守党顔負けの経済自由主義を前面に押し出し、金融立国の道を突っ走った。また外交面では親米路線を採用し、イラク戦争でも米国に加担した。国際金融危機の勃発は、そうした右派的路線に反省を迫ることになった。

政権交代の有無にかかわらず、今後の政策課題は英国経済の正常化であり、金融大国が普通の国に戻ることを目指すものでもある。当面の最優先課題は、膨大な赤字を抱えた国家財政の立て直しであり、中期的には国民負担増や歳出カットが不可避である。すでにブラウン政権は高額所得者への課税強化に乗り出した。

しかしキャメロンの場合は、エスタブリッシュメント出身者だけに、英国固有の階級対立が再燃するおそれもある。そこで民間部門の不満を緩和するため、ある程度時間をかけて財政再建の道を模索するであろう。近年の英国では、民間金融部門と並んで公共部門が雇用拡大に寄与してきたので、極端な歳出カットはできない。

またキャメロン自身、かれの長男が生まれながらの難病に苦しみ、６歳で他界するという経験を持っているので、健保などの社会保険にたいして大ナタを振うことはないとみられる。

ともあれ前途は非常に厳しい。サッチャーからブレアへと受け継がれた経済自由主義の時代は終わり、政府が民間経済に再び介入するようになるかもしれない。なお労働党が政権を維持する場合でも、ブラウンは降板し、ボールズ児童・学校・家庭相（43 歳）ないしはミリバンド外相（44 歳）が首相に就任する可能性が高い。国家危機時に政治指導者の若返りを断行できる点は、さすがに英国の強さなのであろう。